

令和4年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
 (I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
 事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 浜松市教育委員会 】
令和4年度に実施した取組の内容及び成果と課題
<p>1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)</p> <p>○外国人子供支援協議会構成員 大学教授(多文化共生)(1) 市教育長(1) 浜松市企画調整部国際課(1) 外国人労働者雇用企業代表取締役(1) 県教委指導主事(1) 浜松市国際交流協会(1) ハローワーク専門官(1) NPO・ボランティア等の協力者(2) 県立高等学校教頭(1) 小中学校長代表(各1) 市立幼稚園長代表(1) 保護者代表(1) 外国人ロールモデル(1)</p> <p>○事務局 教育委員会指導課教育総合支援センター 学校教育部長(1)担当課長(1)主幹(2)担当指導主事(1)事務職員(1)協力員(1)</p> <p>○指導課 教育総合支援センター 担当課長(1) 外国人グループ:主幹(1)担当指導主事(1)再任用指導主事(1)バイリンガル相談員(5) 協力員(1)教育支援相談員(1)</p>
<p>2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること</p> <p>(1)外国人子供支援協議会を年2回開催。外国人支援に携わる関係者により、浜松市教育委員会が行っている支援事業の充実に向けた協議を行った。</p> <p>(2)受け入れから在籍学級において、日本語で学ぶことができるようにするための支援体制を整備</p> <p>(3)加配教員、教科指導員による「特別の教育課程」の編成・実施</p> <p>(4)各機関への「外国人児童生徒等の現状と支援事業」について説明</p> <p>(5)中学生のためのステップアップクラスの開催と「進路について語る会」の実施</p> <p>(6)プレスクールの実施</p> <p>(7)ICTを活用した教育・支援(双方向AI通訳機(ポケットーク)・初期適応指導動画)</p> <p>(9)日本語能力測定方法等を活用した実践・検証(DLA研修)</p> <p>(10)日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣</p> <p>(11)各種研修会の実施、初期日本語指導拠点校通級生徒の在籍校訪問とアンケートの実施</p> <p>(13)バイリンガル研修、やさしい日本語活用の手引き研修会の開催</p>
<p>3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること</p> <p>(1)【成果】有識者の見解を踏まえ、母国語支援と日本語支援の両輪で外国につながる児童生徒への支援の充実を図ることの重要性について協議することができた。</p> <p>【課題】母国語支援については、当事者(保護者代表)が委員として参加し、生の声を聴くことができてはいるものの、その必要度や効果のエビデンスが不足しているため、協議が進まない。国際課や国際交流協会や大学などが行う日本語と母語に関する調査結果を踏まえ今後の支援の在り方を協議していく。</p> <p>(2)【成果】市内どの地域の学校に編入しても、初期適応指導を実施した。その後引き続いて日本語基礎(市内統一の日本語67文型)を編入後1年以内をめどに進めることにより、できるだけ早い時期から教科内容と日本語指導の内容を切り離さずに指導することができた。</p> <p>【課題】拠点校通級修了後、加配措置のある学校の日本語指導担当や教科指導員が取り出し指導を行い、特別</p>

の教育課程を実施したが、こうした人的配置のない学校では、取り出し指導ができないため、担任が配慮しながら在籍での学びを続けている。外国人児童生徒の在籍数が少ない学校には加配措置はないため、教科指導員の適正な配置・派遣が必要である。

(3)【成果】主として日本語と教科の統合学習について、指導法や日本語の目標について研修を重ねていることで、教員や教科指導員の意識向上とスキルアップにつながっている。

【課題】校内人事の関係で、毎年、指導者が半数ほど交代をする。引き続き、「特別の教育課程」について周知するための研修会を実施していく。

(4)【成果】在籍する外国人児童生徒等の現状や浜松市の支援体制、支援事業の取組状況を多くのボランティアや教員に知らせることができた。

【課題】繰り返し、周知を図る必要性を感じる。来年度も、引き続き研修会や協議会、外部団体からの視察の際には成果を分かりやすく伝えていきたい。

(5)【成果】ステップアップクラスには中学生一人一人がそれぞれの課題を持参し、指導員やボランティアのサポートを受け、集中して学習に取り組んだ。単年度だけでなく複数年続けて通う生徒も増えている。

【課題】中学生段階で編入した生徒は日本語と教科内容の習得に課題を抱えている。学校もその指導については時間と人を要するため、苦慮している。今年度開設した初期日本語指導拠点校で日本語の基礎指導を集中的に行い、在籍校での日本語と教科の統合学習の早期実施を目指している。しかし、在籍校の受け入れ態勢の整備が進まず、人的配置のない学校での支援をどのように進めていくかが喫緊の課題である。

(6)【成果】指導者の話す言葉に耳を傾け、発音をまねしようと何度も挨拶を練習した。毎週の宿題にも前向きに取り組んだという感想が聞かれた。親子で一緒に取り組んでいるという報告を受けている。学校への期待感を持つことができた。

【課題】保護者講座を2回オンラインで行ったが、参加者はほとんどいなかった。周知方法の見直しと工夫が必要である。

(7)【成果】初期適応指導動画活用研修を通して、支援者と使用方法の共通理解を図ることで、指導の質を一定に保つことができた。

【課題】現在の就学支援員や就学サポーターでは対応できない言語の児童生徒が編入するケースが増えている。双方向AI通訳機「ポケット」を活用することや、やさしい日本語を取り入れた指導法を研修し、対応できるようにしていく。

(9)【成果】講義と実践的な演習を通して具体的な実践方法や結果から、どのように子供の支援につなげていくかを考えることができた。

【課題】DLAはその特性上、担任が行うことでより子供の日本語を引き出すことができると期待される。しかし、じっくりと子供と対話する時間を確保することが難しいのが現状である。加配教員や教科指導員と協力して実施できるよう、学校とも実施方法を協議していく必要がある。

(10)【成果】生徒指導や進路指導や発達関係など、経験や知識が必要とされる面談に対し、学校からの要請により相談員が学校訪問をすることで、学校の思いを保護者に正しく伝えたり、教育活動への理解を促したりすることができた。

【課題】教科指導員が取り出しを行うことで理解した児童の実態を、担任や教科担当者と共有し、児童生徒の多面的な見方をする必要がある。今後も在籍学級での子供の居場所づくり、学びの充実を図る。

(11)【成果】初期日本語指導拠点校の初年度は、プログラムの内容や在籍校との連携方法など、指導者と協議を重ねながら、試行錯誤し、指導に当たった。拠点校と在籍校間で情報共有が適切に行われ、生徒指導上の問題に迅速に対応することができた。

【課題】中学年齢での編入が増えており、実際に自宅から遠いために通えない状況が生じた。市域が広く、拠点校の増設を検討していく必要がある。

(13)【成果】やさしい日本語活用の手引きを活用するために、実践演習を取り入れた研修を実施。担任や事務担当から、やさしい日本語の必要性や重要性に気付く感想が出された。

【課題】在籍学級で過ごす子供たちに対し、常日頃からやさしい日本語を意識した働き掛けをしてもらえるよう、担当だけでなく担任に周知していくため、校内研修を中心に研修の機会を設定することが大切である。

本事業で対応した幼児・児童生徒数	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
	28 人 (19園)	1,153 人 (69校)	558 人 (41校)	人	人	人	人

				(校)	(校)	(校)	(校)
うち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数		809人 (59校)	233人 (31校)	(人校)	(人校)	(人校)	(人校)
4. その他(今後の取組予定等) 初期日本語指導拠点校の増設を検討							

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。